

書評 岩?一郎・宇山智彦・小松久男編著『現代中央 アジア論 -- 変貌する政治・経済の深層』

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	11/12
ページ	166-169
発行年	2005-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007522

岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編著

『現代中央アジア論 変貌
する政治・経済の深層』

日本評論社 2004年 xxi + 301ページ

しみず まなが
清水 学

本書は現代中央アジアを対象とし、単なる概説書あるいは専門論文の寄せ集めを乗り越えた統一的な理解をできるだけ構築しようとする、野心的な意図で編纂されたものである。この分野の研究で一線に立つ多くの若い研究者を動員している点でも日本における中央アジア研究の今後の方向を示唆するものであり、また中央アジアの現状を理解しようとする読者あるいは新たに研究を志す者にとっても避けて通れない入門書である。本書の編著者が共有している問題視角として挙げているのは、第1に旧ソ連中央アジアにおける政治と経済の多様性に注目した比較の視点、第2に過去の時代、特に社会主義時代との連続性、第3に政治と経済の未分離である。それは副題である「変貌する政治・経済の深層」にも示されている。本書の構成は総論1本の後、政治編、経済編の2部構成となっている。巻末には読者の便宜をはかった推薦文献、インターネット情報検索リスト、年表が掲載されている。

まず総論「中央アジアの眺望 歴史と地域」(小松久男)は、中央アジアをロシアの辺境でもなければ中東イスラーム世界の一部でもない独自の世界、かといって画定された地域として自明ではない動的なものとして歴史的に位置づけ、その眺望を試みたものである。北部の草原と南部のオアシスに

おいて、テュルク化の進展、イスラーム化を経て、近代に至りロシアに併合された経緯、さらにソ連時代に今日の中央アジア各共和国の基礎となった民族・共和国境界区分とその結果が概観されている。特に16世紀末以降、国際交易路が内陸から海上へ移行したために中央アジアは衰退したという定説は、今日大きく修正され、18世紀の国際商業の活況が明らかにされつつあることが紹介されている。インドからバクーを経てアストラハンに至る当時の南北の交易関係など、動態的な中央アジアの実像が明らかにされつつある。ソ連時代の歴史的変動に関しては綿花モノカルチュア化、アラル海などのエコロジー問題、強制的な定住化と集団化に伴う民族的悲劇、工業化の従属的性格など、否定的側面を中心に叙述されている。

政治編には5本の論文が収録されている。第1章「ソ連時代の共和国政治 共産党体制と民族エリートの成長」(地田徹朗)は、ソ連時代の中央アジア各共和国における民族エリート形成を検討・分析した手堅い論文である。スターリン時代の「大テロル」による旧エリートの抹殺、ソ連体制下で新たに形成された民族エリート、ブレジネフ時代の表向き「ソ連人」アイデンティティの形成と平行して現実に進行したさまざまな連邦と地方の利害調節メカニズムの形成が分析されている。フルシチョフ時代に各共和国の第1書記は地方カードル、第2書記はスラブ系という党指導部機能の分担の制度化にしても、スラブ系といえども共和国政治のメカニズムに次第に組み込まれてきていた点の分析は貴重である。またカザフスタンで政治エリートの民族間の協調関係が形成されていたことが具体的に分析されており、独立を客観的に準備した動的なプロセスを明らかにするうえで貴重な章となっている。

第2章「政治制度と政治体制 大統領制と権威主義」(宇山智彦)は独立後の中央アジア5カ国の政治制度と政治体制の分析という、困難な課題と格闘している論文である。特に各国の政治機構図(61~64ページ)は独自のものであり、各国の政治機構を理解するうえで貴重な鍵を提供している。また憲法に基づく政治制度比較も接近方法のひとつと

なっている。政治学者リンスの権威主義の概念の中央アジア諸国における妥当性、またトルクメニスタンについてはスルトニズムの概念妥当性を好意的に紹介・検証している。また中央アジアでは第三世界の多くの国とは対照的に「強い国家」と「弱い社会」をソ連から引き継いだとされる。

第3章「民族と国家 国家の『民族化』と変化する民族間関係」(岡奈津子)は中央アジアの独立に伴う民族意識の変化、国家語あるいは共通語の位置づけ、民族国家間関係を扱ったものである。民族とは何かに関しては、本質論的アプローチと構築主義的アプローチの2つに分け、基本的に後者の立場に立つブルーベーカー(Brubaker)に主として依拠している。そこには「民族化する国家」(nationalizing states)、そこに住む少数民族、その少数民族と同じ民族が多数派を占める「同族国家」(ethnic kin state)の三つ巴の関係がみられる。「民族化する国家」は、制度上は民族的な政治領域を持ちながら、それに対する実質的な権力を持っていなかった民族エリートが、独立後、自分たちの言語的・文化的・人口的・経済的・政治的地位を向上させるための諸政策を実行している国家である。

第4章「宗教と政治 イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」(帯谷知可)は、ソ連時代の遺産としての世俗主義が憲法でうたわれ世俗主義の一定の定着がみられる中央アジアにおけるイスラームの政治的機能の歴史的動態的分析を行っている。さまざまな宗教「復興」現象がみられるなかで、政権側の強圧政策によってはイスラームが単なる「伝統」から政治化する契機が存在することを指摘したものである。なおタジキスタン内戦のプロセスにおいて、ソ連の「民族共和国」を成立せしめた理論やイデオロギーはすでにその効力を失ってしまったが、80年近くにわたって「固有の領土」を有してきた国家の枠組みはもはや揺るがしがたいものになっていると指摘している。

第5章「国際関係と安全保障 地域国際システムの形成と越境する脅威」(湯浅剛)は対象が流動的であるがゆえに分析が困難な中央アジア諸国をめぐる国際関係と地域内の国家関係を論じたもの

である。リアリズム、リベラリズム、コンストラクティズムという国際関係を規定する理論を援用しているが、具体的な適用には苦慮している。いわゆる地政学の対象とされてきた中央アジアであるが、それにとらわれない柔軟な思考が必要とされるのであろう。いずれにしても外交・安全保障体制の脆弱性・不安定性が克服すべき課題として残されている。

経済編でまず第6章「ソ連時代の共和国経済 計画経済体制下の中央アジア地域開発」(中村泰三)は、社会主義時代における中央アジアの経済発展の特徴の肯定面・否定面を関連させて扱った、背後に研究蓄積を感じさせる論文である。集権的計画経済、1930年代の工業化開始、第2次戦時中の第2のうねりを経て中央アジアでも工業化が進展した。第3のうねりはフルシチョフ時代の分権化政策(ソヴホルナズ)の時期であった。しかしその発展は鉱業と素材産業に集中する一方、綿花工業の未発達で特徴付けられた。機械工業の不十分な発展のほか、農業部門ではカザフスタン北部の小麦生産、ウズベキスタンを中心とする南部の綿花生産への特化が指摘されている。工業部門は連邦の統制が強かったが、農業部門では地方の党、行政機関の監督が影響を及ぼした。それらが独立後の中央アジアの初期条件を形成したことが指摘されている。

第7章「市場経済移行とマクロ経済実績 分権化する経済システム」(岩崎一郎)は、中央アジアの計画経済から市場経済への移行という課題の特有な困難さと移行プロセス、その現段階を扱ったものである。第1に、経済発展水準が低かった段階での集権的システムが有効性を発揮したことを正当に承認しつつも、急進主義と漸進主義という路線分類を批判する。それはウズベキスタンやトルクメニスタンが特異な体制をつくりあげ、およそ市場化への道がみえていない点に注目したものである。第2に、この2国が移行初期には生産低下を最小限に食い止めた点は事実として評価しつつも、ソ連邦体制の持っていた根本的な問題点をほとんど解決しないまま引きずっている点に強い懸念を表明している。同時に、急進的市場化路線をとったクルグズスタン、カザフスタン、タジキスタンにしても前途が容易な

道ではないことを無視してはいない。信頼できるデータが少ないなかで、工業生産低下を要素別および総要素生産性の変化から算出する努力がなされている。

第8章「農業改革 市場システム形成の実際」(錦見浩司)は主としてカザフスタン北部の小麦地帯を対象として、移行過程に生じた農業の労働生産性の著しい低下、生産リンケージの崩壊と再生プロセスを分析した力作である。流通や金融市場の機能不全が、効率的な個人農の誕生を阻害する要因であるという指摘や、個人農の成長とならんで集団的経営が形を変えて存続している状況とその存立の根拠を明らかにしている。また生産リンケージ回復が、流通業者との複合的取引からの農業企業への統合というプロセスのなかで実現されつつあるという報告は、動態的な試行錯誤の具体的なプロセスを示すものとして極めて貴重なものである。

第9章「環境問題 『負の遺産』と市場経済化のはざま」(片山博文)。環境問題はいうまでもなく中央アジアにおけるソ連時代の深刻な「負の遺産」であり、環境問題の原状、移行と環境負荷、中央アジアの環境政策、アラル海問題と地域協力の課題を概観・分析したものである。アム川、シル川の上流国と下流国の間で水力発電と灌漑用水をめぐる対立の構図が分析されている。

第10章「世界経済への統合 扉を開く天然資源」(輪島実樹)は、連邦解体後における各構成諸国の対外経済関係の構築を、旧ソ連構成諸国間に存在した計画経済体制下の需給関係を市場経済における通常の独立諸国間の貿易・投資関係に再編すること、および、旧ソ連圏外の諸国とはほぼゼロに近い段階から新しい経済関係を構築すること、という2つの側面からとらえて分析している。独立後の中央アジア諸国の貿易相手国、貿易構造の変化を着実に分析し、資源輸出特化への傾向を具体的に跡付け、特にガス・石油と一部の鉱物資源に外国直接投資が集中している特徴を抽出している。最後にカスピ海周辺の石油ガスの輸送パイプラインルートの問題を分析している。

本書が中央アジア研究を高めるうえで果たした貴重な貢献を前提に、以下は全体を通じたいくつかのコメントである。第1に、エリート論についてである。ソ連時代のコレニザーツィア、あるいは地方分権の試みとの関連のなかで分析され、また独立後に関しても民族、地域閥、カザフスタンのジュズなどに関して興味深い分析が提示されている。その場合、市場化、民営化の過程は社会階層あるいは階級の再編成とどう絡むのであろうか。特に民族エリートと市場化の関連の分析が今後期待されるところである。

第2に、ソ連の経済建設の性格は途上国開発の1変種としてとらえられるのではないかということである。その経験が一時期目覚ましいものにみえ、そのなかでウズベキスタンなど中央アジアの発展はインドなど南側地域に強い印象を与え政治的にも影響を及ぼしてきた。ソ連型経済発展は国家主導による大衆動員的工業化という側面を持っていた。また識字率の高さ、医療水準の向上、さらに不十分とはいえ最低限「食える」という条件をつかったことの歴史的意味の評価も欠くことはできないように思われる。そのプロセスにおける大量の粛正、集団化にともなう農民の抵抗と飢餓という歴史も無視できない。この犠牲の多かったソ連式「近代化」について中央アジアのエリート層の間では相矛盾する発言がみられる。現中央アジア諸国はソ連時代の遺産から出発したのであり、その初期条件が評価の出発点となっているからである。中央アジアは海外からの援助目標としてしばしば現在の教育水準・医療水準をいかにして現状より引き下げないかが課題となる数少ない例である。今日の段階でソ連時代がどのように評価されているか、ソ連論に関して政治エリート側の言説と非エリート側との間の同一点・相違点はどうか、後者は前者の言説に吸収されつくしているのかどうか注目されるところである。本書の出版から8カ月後の2005年3月クルグズスタンでアカーエフ政権があえなく崩壊した。中央アジアでは市場化に最も熱心でWTO加盟国でもあった同国政権の崩壊は示唆

するところが大きいであろう。本書でも中央アジアの経済発展に関して前途多難を強調している論考が多い印象を受けたが、確かに地域協力、輸出競争力のある産業形成、中小企業育成、外国直接投資の受入条件の改善など直面する実践的課題は多い。

第3に、中央アジア諸国について独立と体制転換という2つの課題の同時遂行を余儀なくされたという特有な困難性が注目されるが、それとの関連で「国民経済」の形成という要請は移行戦略にどう影響したのだろうか。市場経済化（資本主義化）ではあるが国民経済の形成という課題を同時に担っている以上、国家の機能は必ずしも後景に退くことはできない。クルグズスタン、タジキスタン、トルクメニスタンのように人口規模500万人前後の小規模「国民経済」のありかたは特有の困難さを持っている。また食料・エネルギー自給、国内輸送路の完結性の追求などが、中央アジア全体の地域協力の枠組みのなかでは必ずしも経済的合理性を持たない重複投資の可能性も持っている。一方ではグローバリゼーションの圧力、他方では「遅れてきた」国民国家・国民経済の形成という任務が、どのような矛盾あるいは軋轢を生んできたかは、今後さらに検討すべき課題であるとみられる。ウズベキスタン政権などが警戒するイスラーム主義勢力「解放党」の要求に、現存の中央アジア諸国体制ともいえる枠組み自体を問うという現実的背景がもしあるとすれば、中央アジア諸国家はソ連時代の枠組みとは異なる安定した秩序の形成が容易ではないであろう。

第4に、本書は主としてソ連あるいはロシア側から中央アジアをみる視点が必然的に強くなっているが、独立後の中央アジアの安定性とその動向をみるうえで南側諸国からの視点も欠かせなくなっている。石油パイプラインのルートに関する議論（BTCライン）はその一例である。輪島論文の最後で「地政

学的論議の終焉」が指摘されている。各プレイヤーの実利を重視する現実的対応に注目すべきだという見解には全く賛同するが、国際政治的視点はまだ無視できないと考える。評者はカスピ海の石油ガス利権に関してパイプラインを含め米国が排除しようとした主たる対象はイランであって、ロシアは2次的な存在であり当初から妥協の可能性が存在していたとみている。イランに関しては現在においても米国は1995年の大統領令によって自国石油資本を含めイランへの投資を全面禁止しており、石油資本との関係が密接といわれたブッシュ（ジュニア）第1次政権でさえ就任直後の2001年、その大統領令を延長しており、米外交にとっては石油利権よりイラン封じ込めの方が重要であることを示した。第2次ブッシュ政権で就任後訪印したライス国務長官がインドのイランからのパイプラインによる天然ガス輸入計画に警告したこともその流れにある。「地政学的論議」という用語はここでは適当ではないが、「国際政治的論議」は米国の中東政策に影響を与えるイスラエルの安全保障、米国内のキリスト教保守勢力の台頭とも関連して相変わらず無視しえないものである。なお小さな点であるが、「ヨルダンのアンマン大学」（117ページ）は「アンマンのヨルダン大学」の誤りであろう。また中村論文で中央アジアの教育水準を近隣のアラブ諸国と比較しているが（166ページ）、その理由が明らかにされていない。中央アジアに直接接して影響が大きいのはアフガニスタン、イランあるいは近隣であるインド・パキスタン、さらにトルコであるが、これらはアラブではない。なお中央アジアにおけるプレイヤーの多さからして南側諸国、あるいはイスラーム運動についてはアラブを含めたもう少しきめ細かい議論を客観情勢が要求しているように思われる。

（一橋大学大学院経済学研究科教授）